

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 33 岡山県	(2)市町村区分 202 倉敷市	(3)所轄庁区分 33202	(4)法人番号 2260005003557	(5)法人区分 01 一般法人	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人 淳邦会		(8)主たる事務所の住所 岡山県 倉敷市 福田町福田234-1		(9)主たる事務所の電話番号 086-450-1188	
(10)主たる事務所のFAX番号 086-450-1177		(11)従たる事務所の有無 2 無			
(12)従たる事務所の住所		(13)法人のホームページURL http://www.jpkk.or.jp/			
(14)法人のメールアドレス info@jpkk.or.jp		(15)法人の設立認可年月日 平成9年10月27日			
(16)法人の設立登記年月日 平成9年11月11日					

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7	(2)評議員の現員	7	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
-----------	---	-----------	---	--------------------------------	---

(3-1)評議員の氏名	(3-2)評議員の職業	(3-3)評議員の任期	(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
岡部 寿美夫 無職		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	1
濱野 末男 無職		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	1
古谷野 貞光 無職		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	1 有	2 無	1
田中 誠 保安防災協議会相談役		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	1 有	2 無	1
岡部 泰男 濃協常勤監事		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	1
佐藤 千津子 無職		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	2 無	2 無	1
中桐 裕子 日本労働カウンセラー協会		H29.4.1 ~ R3定時評議員会の終結まで	1 有	2 無	1

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6	(2)理事の現員	6	(3-12)理事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0	2 特例無
----------	---	----------	---	--------------------------------	---	-------

(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職(注)	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業		(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)善理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態			
武田晴郎	1 理事長	平成31年6月20日	2 非常勤	平成31年6月20日	医師		2 無	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有	4 いずれも支給なし	5		
武田久美江	3 その他理事		2 非常勤	平成31年6月20日	会社員		2 無	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		1 有	3 職員給与のみ支給	5		
氏房 要	3 その他理事		2 非常勤	平成31年6月20日	福祉施設事務局長		1 有	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	3 施設の管理者		2 無	3 職員給与のみ支給	5		
難波 健男	3 その他理事		2 非常勤	平成31年6月20日	福祉施設施設長		2 無	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者		2 無	4 いずれも支給なし	4		
原 昭廣	3 その他理事		2 非常勤	平成31年6月20日	農業		1 有	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5		
大野 治	3 その他理事		2 非常勤	平成31年6月20日	西浦地区社協会長		2 無	
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	1 社会福祉事業の経営に関する意見を有する者		2 無	4 いずれも支給なし	5		

(注)「(3-2)理事の役職」のうち、「理事長」とは、社会福祉法45条の13第3項で規定する理事長(会長等の他の役職名を使用している法人がある。)である。
「業務執行理事」とは、社会福祉法45条の16第2項第2号で規定する業務執行理事(常務理事等の他の役職名を使用している法人がある。)である。

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(前会計年度実績) (円)	0
----------	---	----------	---	-------------------------------	---

(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況	(3-3)監事選任の評議員会議決年月日
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況	
森本 毅	無職	2 無	平成31年6月20日
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	6 財務管理に意見を有する者 (その他)	
三宅 正廣	無職	1 有	平成31年6月20日
	H31.6.20 ~ R3年定時評議員会の終結のときまで	3 社会福祉事業に意見を有する者 (その他)	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名 (監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額 (円)
-------------------------------------	----------------------------	-----------------------------	-------------------------------------	----------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	0	常勤換算数	0.0	常勤換算数	0.0	0
(2)施設・事業所職員の人数	①常勤専従者の実数		②常勤兼務者の実数		③非常勤者の実数	
	64	常勤換算数	1.0	常勤換算数	25	19.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	

平成31年6月20日	7	0	2	0	①H30年度事業報告②H30年度決算報告③理事の選任④監事の選任⑤その他
------------	---	---	---	---	--------------------------------------

(4)うち開催を省略した回数 0

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成31年6月6日	6	2	①平成30年度事業報告②平成30年度決算報告③理事候補者の承認④監事候補者の承認⑤第三者委員の選任⑥評議員会の開催⑦その他
平成31年6月20日	5	2	①社会福祉法人淳邦会理事長の選定について ②その他
平成31年9月19日	6	2	①特別養護老人ホーム地域密着型特別養護老人ホーム施設長の解任及び任命について②ケアハウス施設長の解任及び任命について③社会福祉法人淳邦会管理規程の一部改正④社会福祉法人淳邦会給与規程の一部改正⑤社会福祉法人淳邦会就業規則の一部改正⑥特別養護老人ホーム運営規程の一部改正⑦短期入所生活介護運営規程の一部改正⑧地域密着型特別養護老人ホーム運営規程の一部改正⑨デイサービスセンター運営規程の一部改正
平成31年12月19日	6	2	①令和1年度補正予算②給与規程の一部改正③就業規則の一部改正④パートタイマーの就業規則⑤その他
平成32年3月19日	6	2	①令和1年度補正予算②令和2年度事業計画③令和2年度予算④給与規程の一部改正⑤旅費規程の制定⑥電動ベッド購入に伴う販売業者の承認⑦その他

(4)うち開催を省略した回数 1

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	森本 毅 三宅 正廣
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	会計経理等 ①小口現金の確認印の漏れ ②人員配置の見直し 運営処遇等 ①理事長による年度初めの基本方針、目標を提示しこれに基づいた具体的な数値目標を事業計画に盛り込む ②ヒヤリハットにも細心の注意を払う ③職員退職者増の為今後経営に問題が生じる恐れがある ④
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	会計経理等 ①漏れている箇所への押印、今後の確認作業のルール化 ② ③ 運営処遇等 ①理事長からの方針に基づき具体的な数値目標を事業計画に加えしました。 ②介護負担の軽減の為介護用品の導入を検討 ③ ④

10. 前会計年度に実施した会計監査(会計監査人による監査に準ずる監査を含む)の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分

11. 前会計年度における事業等の概要 - (1)社会福祉事業の実施状況

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称	②事業所の名称						
		③事業所の所在地			④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月～3月)利用者延べ総数(人/年)	
		⑥社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)								
001	第一拠点区分	01030202	特別養護老人ホーム(介護福祉サービス)	特別養護老人ホーム のぞみ荘						
		岡山県 倉敷市	福田町福田234-1	3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	70	20,374		
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ロ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積		
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)		
001	第一拠点区分	01030201	特別養護老人ホーム(地域密着型)	地域密着型特別養護老人ホーム のぞみ荘						
		岡山県 倉敷市	福田町福田234-1	3 自己所有	3 自己所有	平成26年4月1日	20	6,806		
		ア 建設費	平成16年3月24日	7,555,000	86,000,000	90,300,000	183,855,000	921,452		
		イ 大規模修繕	平成23年3月25日	平成25年6月30日	平成30年7月31日			24,785,771		
002	第二拠点区分	01030301	軽費老人ホーム	ケアハウス オパール						
		岡山県 倉敷市	福田町福田234-1	3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	15	5,344		
		ア 建設費	平成10年11月1日	0	248,124,735	116,505,360	364,630,095	1,314,640		
		イ 大規模修繕			2/4					
		02120202	老人デイサービスセンター(通所介護)	デイサービスセンター オパール						

001	第一拠点区分	岡山県 倉敷市 福田町福田234-1	3 自己所有	3 自己所有	平成10年11月1日	25	3,278
		ア建設費 平成10年11月1日 108,041,677	21,774,060	129,815,737	493,850	7,527,600	
001	第一拠点区分	02120901 老人介護支援センター	福田高齢者支援センター		平成18年4月1日	0	86
		ア建設費 平成10年11月1日 19,794,716	6,535,360	26,330,076	58,775	0	
001	第一拠点区分	02120601 認知症対応型老人共同生活援助事業	グループホーム ひなび		平成15年1月4日	18	6,284
		ア建設費 平成14年12月31日 27,900,000	0	87,600,000	115,500,000	7,718,000	
001	第一拠点区分	06260301 (公益) 居宅介護支援事業	ホーム介護支援事業所		平成10年11月1日	0	612
		ア建設費 平成10年11月1日	0	0	27,085	0	
001	第一拠点区分	00000001 本部経理区分	本部		平成10年11月1日	0	0
		ア建設費 平成10年11月1日	0	0	0.000		

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (2)公益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (3)収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称					
		③事業所の所在地				④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位での定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)										
ア	建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積			
イ	大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)			

1.1. 前会計年度における事業等の概要 - (4)備考

--

11-2. 地域における公益的な取組(地域公益事業(再掲)含む)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組①(存続事業の利用料の減額・免除)	介護保険サービス利用者負担軽減制度	倉敷市
	介護保険サービスの利用者負担額の軽減	
地域における公益的な取組②(その他)	福祉遊園所	倉敷市
	福祉遊園所の開設	
地域における公益的な取組③(地域の福祉ニーズ等を把握するためのサロン活動)	ふくふく堂	倉敷市福田南地区
	地域において法人が企画した活動に職員と地域住民が参加し顔の見える関係を作る。	

1.2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況

(社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1.3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1)積極的な情報公表への取組

①任意事項の公表の有無

②事業報告	1 有
③財産目録	1 有
④事業計画書	1 有
⑤第三者評価結果	2 無
⑥苦情処理結果	2 無
⑦監事監査結果	1 有

④附属明細書

1 有

(2)前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況

①事業運営に係る公費（円）	343,636,876
②施設・設備に係る公費（円）	249,000
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額（円）	802,528,742

(3)福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について

施設名	直近の受審年度
-----	---------

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1)会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況

①実施者の区分	
②実施者の氏名（法人の場合は法人名）	
③業務内容	
④費用【年額】（円）	

(2)法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況

①所轄庁から求められた改善事項	無
②実施した改善内容	

1 5. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（(独)福祉医療機構）に加入	1 有
② 中小企業退職金共済制度（(独)勤労者退職金共済機構）に加入	2 無
③ 特定退職金共済制度（簡工会議所）に加入	2 無
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	1 有
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	2 無
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	2 無